

平成22年度事業報告及び決算に関する件・監査報告

1 平成22年度事業報告（平成22年4月1日～23年3月31日）

(1) 社団法人札幌中法人会の現状

平成22年12月31日現在	会員数	1,004社（対前年▲40社）
法人数	5,454社	加入率 18.4%（対前年▲0.5%）
加入状況	役員等の紹介 12	保険会社の紹介 26 その他 8
		<u>合計 46社</u>
脱会状況	倒産・廃業 15	転出 7 経費節減 64
		<u>合計 86社</u>

(2) 役員 平成23年4月1日現在

顧問	伊藤 義郎	伊藤組土建(株)
顧問	寺澤 榮一	(株)丸田 寺澤酒店
顧問	吉中新太郎	(株)石川物産館
顧問	三原 清敏	北海塩業(株)
顧問	中井 弘道	中井弘道税理士事務所
	5名	

会長	中山 菊雄	中山ミシン商事(株)
副会長	岩田 圭剛	岩田地崎建設(株)
副会長	明道 進	(株)ほくせん
副会長	飯田 幸子	(株)飯田商店
副会長	藤井 英勝	(株)藤井ビル
副会長	深林 紘三	(株)宝石の玉屋
副会長	中井 千尋	交洋不動産(株)
	7名	

常任理事	宮田 正昭	(株)宮田自動車商会
常任理事	畑 伸尚	(株)畑金物店
常任理事	高橋 洋康	高橋林業(株)
常任理事	小川 光紀	(株)丸善 小川屋呉服店
常任理事	後藤 徳由	タケヤ刷子工業(株)
常任理事	奥山 英俊	(株)山忠 奥山柳造商店
常任理事	内藤 陽子	内藤商事(株)
常任理事	山口 雄司	(株)丸イ 山口商会
常任理事	小甲 幸弘	(有)薄野ビルサービス
常任理事	寺澤 聡	(株)丸田 寺澤酒店
常任理事	依田 忠敏	(株)彩生堂
常任理事	戸澤 亨	日之出商事(株)
常任理事	加藤 俊郎	(株)加藤物産館

常任理事	倭 雅則	(株)昭和ビル	
常任理事	碓氷 晴夫	ウスイ商事(株)	
	15名		
理事	菊池 恒	(株)キクヤ	
理事	藤澤 隆司	(株)北洋銀行	
理事	野田 節子	(株)ノダ	
理事	長澤 昇司	長澤倉庫(株)	
理事	杉岡 正三	北海道瓦斯(株)	
理事	佐藤 隆	札幌交通機械(株)	
理事	濱野 忠生	(株)濱野建材店	
理事	岡本 清澄	(資)岡本米穀店	
理事	明道 美枝	(株)明道香風園	
理事	越山 元	(有)越山ビルディングズ	
理事	高柳 司	(株)高柳自動車サービスステーション	
理事	真木 陽子	(株)丸真 真木呉服店	
理事	吉中 朋子	(株)石川物産館	
理事	岩崎 修一	岩崎工業(株)	
理事	池田 敏之	大同生命保険(株) 札幌支社	
理事	瀬尾 昌資	サントー(株)	
理事	木下 喬	大同舗道(株)	
理事	柴田 隆行	(株)伊藤組	
	18名		
専務理事	森 竹文	(社)札幌中法人会	
	1名		
監事	遠藤 正史	(有)遠藤清昇堂	
監事	杉岡 正幸	(株)大万 杉岡商店	
	2名		
	合計	43名 (内理事職41名)	
女性部会	女性部会長	飯田 幸子 他	30名
青年部会	青年部会長	倭 雅則 他	48名

(3) 事業概況

- 平成22年度は、公益社団法人の認定を目指して各種事業の見直し・整理を行い、
- 1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

- ① 新設法人説明会 ② 決算法人説明会 ③ 税務研修会
- ④ 源泉年末調整説会 ⑤ 租税教室 ⑥ 税の絵はがきコンクール

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

- ① 札幌中税務署長講演会 ② ホームページ及び広報誌による税情報の発信

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ① 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出 ② 全国青年の集い
- ③ 全国女性フォーラム

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

- ① 講座・講演会・セミナー

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

- ① 地域大学留学生との交流会 ② 北海道いのちの電話に対するの支援

3 その他

(1) 会員の福利厚生に資する事業

保険関係

(2) 会員の交流に資するための事業

- ① 新年交礼会 ② 理事懇談会 ③ 青年・女性部会懇談会
- ④ 青年部会親睦ゴルフ大会 ⑤ 会員親睦ゴルフコンペ

特に本年から青年部会が中心となって小学6年生への租税教室、女性部会が中心となって小学4~6年生を対象に税に関する絵はがきコンクールを実施しました。

中学校の租税教室は「おやじの会」として1校、管内ただ1校の中学校からも要請があったので2回実施しました。

一方、法人会を取り巻く環境は依然として厳しい状況で、道内景気は、住宅着工の持ち直し、設備投資や輸出の下げ止まりといったプラス材料があったものの、公共投資の低迷、個人消費刺激策の終了等による反動減、来道観光客数の減少などから弱含んでおり、更に、3月11日に発生した「東日本大震災」による直接的・間接的な打撃から、一段と厳しい状況が続くことが予想されています。

また、全法連としても新公益法人制度改革対応のための会費未納会員の整理などで100万社を大きく切り、組織基盤も危うくなってきており、当法人会も増減状況をみますと、加入もありますが、依然として倒産・廃業等による退会がそれを上回り会員の減少に歯止めがかかっていません。

2 平成22年度実施事業

(1) 組織関係

公益法人認定のためにも組織拡大が必要要件ですが、昨年度(12月31日現在)から40社の減となって減少に歯止めがかかっていません。

今年は「東日本大震災」の影響を受けて景気の冷え込みが予想され、更に減少の恐れがありますので、提携保険会社と協力して加入勧奨と退会の防止に努めたいと考えています。

(2) 税制・e-Tax推進関係

平成23年度税制改正の骨子は昨年度と同じく「今後の望ましい税制のあり方」をテーマに、わが国においては、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制は欠かせないものであり、法人税率の引き下げと事業承継税制の確立を最重要課題として提示しました。

平成22年度は、全国の法人会が税制改正に向けて「検討テーマ」に基づき要望事項を取りまとめ、これらを「税制改正要望事項」に集約し、9月には法人会全国大会熊本大会に併せ「税制改正要望全国大会」を開催し採択しました。

国会・政府及び地方自治体・代議士・関係官公庁等に陳情を展開しており、当法人会も札幌市長及び議会議長に対し要望活動を実施しました。

また、税制委員会はe-Tax推進委員会も兼務しており、引き続きe-Tax普及促進のため「一声運動」を実施しており、会員に対しての「e-Tax利用のお願い」と会員から関与税理士に対しての「e-Taxの利用依頼書」を4月に送付いたしました。

(3) 研修関係

札幌中法人会の関係する研修には、①定例セミナー ②札幌五法人会主催研修会 ③札幌中法人会単独の講演会・講習会 ④札幌5法人会と提携3保険会社合同講演会 ⑤インターネットセミナー 以上5種類の研修活動を実施しています。

① 定例セミナー

札幌中税務署審理専門官付上席等が講師となり、税法・決算・改正税法等を中心に研修を行っています。

② 札幌五法人会主催研修会

札幌五法人会連絡協議会の事業として知識の高い講師を招くことができ、1会あたりのコストが低く抑えられます。

研修内容は、参加者からのアンケートなどを参考にして、その時のニーズにあった問題点等について専門家による研修会を開催しています。

札幌五法人会研修事業分科会で協議し、年7回の内6回を有料(受講料、会員は無料受講券発行、非会員6,000円)で実施していますが、今年度から無料受講券を発行した効果もあり、受講者は昨年度の2倍となっています。

③ 札幌中法人会単独の講演会・講習会

当法人会単独の講演会・講習会は、税務署長及び副署長による講演を主に実施

しています。

④ 札幌5法人会と提携3保険会社合同講演会

平成22年度は北川正恭氏の講演を実施しました。

⑤ インターネットセミナー

平成22年度から、会場へ来られない方のために、パソコンがあってインターネットが接続されていれば、いつでも・何処でも・好きな時間に受講できるインターネットセミナーを開始しました。

(4) 広報関係

法人会組織の充実強化を図るためには法人会活動を内外に周知し、理解を深める必要があります。

年4回の広報誌「ほうじん」及び「さっぽろ中法人会ニュース」で広報を行うほか、ミニガイド「税金ニュース」等各種の広報に努め、また、一般市民を対象とした街頭放送による広報も実施しています。なお、「税のしるべ」ほか外部広報紙の活用を図り積極的に原稿の提供を行う等、全道・全国的な広報にも取り組んでいます。

新公益法人認定後は広報誌の発行及びインターネットでのホームページを利用した広報は欠かせないものとなるため、広報誌の作成方法、ホームページの改良も検討しました。

(5) 厚生関係

法人会が実施している福利厚生制度は、厳しい経済環境に対応した法人会会員の企業防衛や経営者の福利厚生の充実に大きな役割を果たすとともに、法人会の財政基盤の充実にも重要な役割を担っています。

会員減少と経済状況が厳しい中、苦戦を強いられ、これらからの推進費収入も大幅な減少となっています。

提携3保険会社とは、更に連携を深めるため理事会開催時に2回厚生委員会を実施し会員加入勧奨も併せて協力体制を敷いています。

なお、平成19年度から、三井住友海上火災保険(株)が取り扱う「中小企業向け貸倒保証制度」の団体取引信用保険の加入実績も、最近の経済状況の中、会員企業の経営基盤強化のため増加しています。

(6) 地域社会貢献活動関係

法人会は、地域社会に対しても色々な面で貢献していくという目的のため、平成8年度から全国的に各種行事に取り組んでいます。

当法人会も、平成8年から3年間は、時期を冬に設定し「札幌雪まつり」直前に「留学生と法人会会員との交流会」を実施していました。

第4回目の平成11年度からは、バス3台を使用して留学生100名と会員約40名で時期を冬から秋に移し、「ルスツリゾート体験旅行及び法人会会員との交流会」を実施しました。

平成16年度から本年度までは、事業規模を縮小させ9月に留学生と「円山動物園」を見学し「北海道料理宮之森」で法人会会員と合流、交流会を実施しました。

(7) 女性部会

女性経営者及び女性役員その他会員企業の中核的な立場にある女性をもって構成しており、税の知識、経営者としての知識の向上を目指し、会の和をモットーにきめの細かい活動に努めています。

また、「税を考える週間」並びに各種大会や社会貢献活動等に積極的に参加し、活躍しています。

女性部会は、平成22年度から全国的に租税教育に取り組むことになり、今年度から「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、管内小学校2校のうち1校から89点の応募があり優秀作品を「税を考える週間」中に表彰しました。

(8) 青年部会

毎月役員会及び例会を開催し、青年部会員の税の知識や一般教養の習得に努めるほか、全道・全国の大会に積極的に参加し、また、当法人会の事業にも先頭に立って行動するなど、法人会活動の中心的な存在となっており各種事業の推進に努めています。

また、6月26日倭部会長を大会実行委員長とし、当会青年部会を中心に札幌五法人会青年部会の主管で「第20回北海道法人会青年の集い札幌大会」を開催し、全道各地より500名を超える参加者が集い、大成功に終了しました。

青年部会は、平成20年度から租税教室を全国的に取り組むことになり、平成22年度から札幌五法人会連絡協議会の事業として租税教室を実施することになり、青年部会が中心となって小学校2校、中学校は「おやじの会」として実施したものを含め2校の租税教室を実施しました。

(9) 札幌五法人会連絡協議会

21年度に設立して札幌地区租税教育推進協議会に加入し、租税教育を札幌五法人会連絡協議会の事業とすることを決定しました。

平成22年度は札幌市内小学校10校の租税教室と法人会セミナーを札幌五法人会の事業として実施しました。

3 平成22年度収支状況

会員減少で会費収入が50万円、保険料収入減で全法連からの事業補助金45万円ほど減少したことと、公益法人会計ソフト導入でパソコン購入と公益法人認可後は不特定かつ多数の利益のためということで法人会のホームページでの広報、周知が必要不可欠となり今後、ホームページのリニューアルの出費もあり、財政状況は相当苦しくなっています。

事務局の賃借料を月10万円削減しましたが、会費収入確保のためにも、これ以上の会員減少は何としても食い止めなければならないと思っています。